

検証とちぎぎ3.11

東日本大震災「火」1年

携帯電話がつかない。「子供たちは大丈夫だろうか」。不安ばかりが募る。

大震災が発生した2011年3月11日午後、宇都宮市の福祉施設「高根沢町在住の職員加納美紗子さん(33)は、同町内の保育園に預けた4歳と1歳の息子たちのことで頭がいっぱいだっ

勤務先には利用者のお年寄りが12人いる。街の信号機は消え、渋滞の中を自宅に送り届けなければならぬ。「子供は保育園の先生が守ってくれている」。加納さんは信じた。

息子の無事を確認できたのは、大地震発生から約4時間後の11日午後7時ごろ。「バスの中で待っています。大丈夫です」。

情報伝達

保育士から届いた携帯メールを見て力が抜けた。保育園に着くと、長男が泣きながらしがみついていた。「先生も家庭があるのに、責任を持って守ってくれた」。加納さんは感謝で目頭が熱くなった。

「一斉メールがあつて助かった。親も安心したと思う」。那須塩原市黒磯中の市村正司校長(60)は、あの日を振り返った。

地震発生直後から、携帯電話はつながらない状態が続いた。「栃木県では通話の規制を最大90%かけた」とNTTドコモの広報担当者。一度にたくさんの方が安否確認の電話をかけたのが原因

だ。震災当日の規制は深夜まで続いた。通話規制は最大でau 95%、ソフトバンク70%。一方、3社とも本県ではメールへの規制はかけなかった。メールは効率の良い送信方式。「回線は混雑したが、比較的つながりやすかったため」(au担当者)という。

震災で活用、導入続々



保育園に長男と次男を迎えに行った加納美紗子さん(左)。震災時、1本の携帯メールで子供の無事を確認した21日、高根沢町宝積寺、陽だまり保育園

た。同校は緊急連絡網とする。子供を狙った犯罪が相次いだことを契機に07年、システムエンジニアだった同会の佐藤昭治

理事長(56)ら元PTA役員が中心となり独自のシステムを構築。普段は部活動の保護者会などグループで活用している

各連絡メール網に、緊急時に学校側が一斉送信できるのが特徴だ。現在、県北の小中学校を中心に約50校が利用。大震災以降、導入する学校が相次いでいるという。佐藤理事長は「大切なのは子供を守る社会を日常的につくること。栃

システムはNPO法人「私達の子供達を育む会(那須塩原市)」が運営す

システムを構築。普段は部活動の保護者会などグループで活用している

木生まれの一斉メールシステムで、多くの子供たちの役に立ちたい」と強調している。

安心届けた一斉メール

(加藤寛)